

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	田子西地区災害公営住宅併設障害者支援施設整備事業（平成24年度分）
全体事業費	92,611（千円）

<概要>

災害公営住宅の敷地の一部に整備された障害者支援施設の用地取得費を、基幹事業から効果促進事業に切り替えるもの。
 障害者支援施設の敷地面積 1,323.02㎡

<事業費>

・平成24年度事業費 用地取得費 92,611千円

<基幹事業>

・D-4 災害公営住宅整備事業

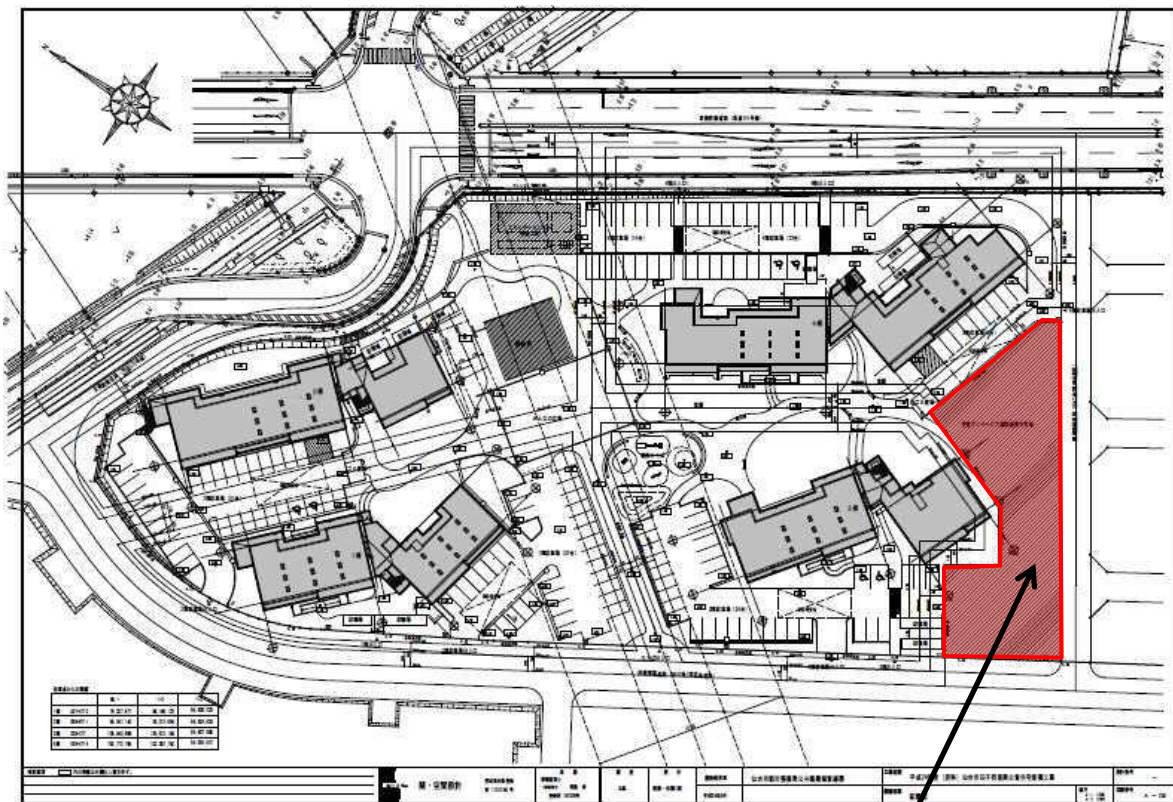
東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、災害公営住宅を供給するもの。

<事業のスケジュール>

・契約 平成24年7月6日
 ・完了 平成24年10月17日

<基幹事業との関連性>

当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い、事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することになったので、使途内訳書を提出するもの。



障害者支援施設

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 13 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	霊屋地区災害公営住宅周辺道路整備事業（平成24年度分）
全体事業費	8,760（千円）

<概要>
 災害公営住宅の敷地の一部を道路(任意後退)として整備しているため、当該部分に係る用地取得費及び道路工事費を基幹事業から効果促進事業へ切り替えるもの。
 道路用地の面積 130.80㎡

<事業費>
 ・平成24年度事業費 用地取得費 6,987千円
 ・平成26年度事業費 工事費 1,773千円

<基幹事業>
 ・D-4 災害公営住宅整備事業
 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、災害公営住宅を供給するもの。

<事業のスケジュール>
 ・契約 平成24年10月31日
 ・完了 平成25年1月28日

<基幹事業との関連性>
 当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い、事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することになった

道路用地

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 15 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	落合地区災害公営住宅周辺道路整備事業（平成24年度分）
全体事業費	2,070（千円）

＜概要＞

災害公営住宅の敷地の一部が道路用地として管理されることになったため、当該用地の取得費を基幹事業から効果促進事業へ切り替えるもの。

道路用地の面積 126.22㎡

＜事業費＞

・平成24年度事業費 用地取得費 2,070千円

＜基幹事業＞

・D-4 災害公営住宅整備事業

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、災害公営住宅を供給する。

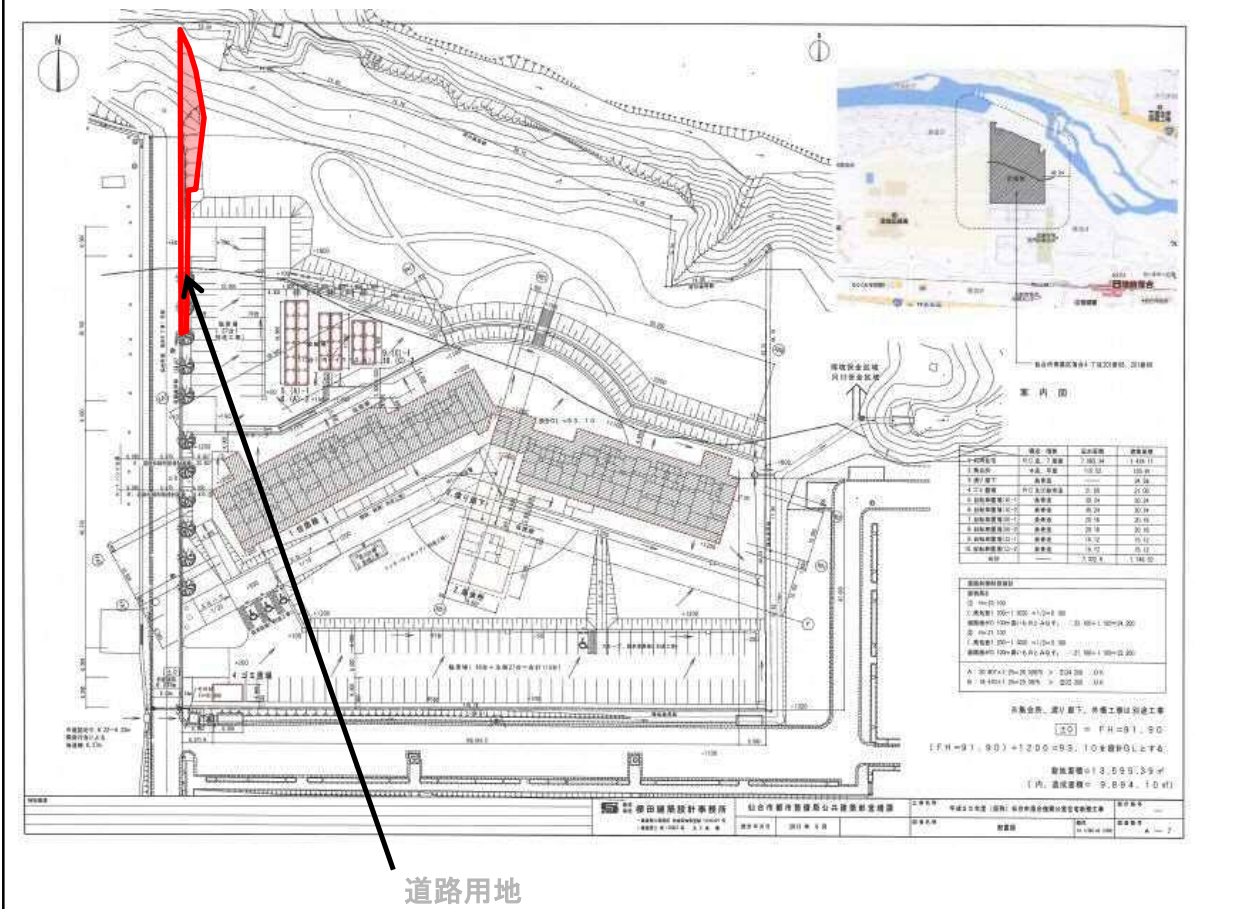
＜事業のスケジュール＞

・契約 平成25年1月25日

・完了 平成25年3月27日

＜基幹事業との関連性＞

当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い、事業内容が確定した結果、効果促進事業で実施することになったので、用途内訳書を提出するもの。



- ※ この様式は、原則として、参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。